

令和元年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

令和元年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「－」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、当該年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → （外部評価 →） 最終判断

令和元年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
1	文書取扱事業	総務課	A	B	A	A	B	B	2,379	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
2	法規管理事業	総務課	B	A	A	A	A	B	6,202	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
3	自衛官募集事務	総務課	-	-	-	-	-	-	15	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
4	個人番号カード利用環境整備事業	総務課	B	B	B	A	B	B	2,385	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
5	企画調整事業	総務課	-	-	-	-	-	-	993	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
6	電子計算処理運営事業	総務課	S	A	A	S	A	A	74,165	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
7	情報化推進事業	総務課	A	A	A	A	A	A	43,973	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
8	女性政策事業	総務課	A	A	A	A	B	B	1	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
9	行政相談業務事業	総務課	A	A	A	-	-	-	39	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
10	広報区長会事業	総務課	A	A	B	A	A	A	19,700	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
11	参画協働推進事業	総務課	A	A	B	A	A	A	1,515	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
12	集会所改修等事業	総務課	B	A	B	B	A	B	1,500	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
13	交流促進事業	総務課	A	A	A	B	A	B	4,911	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
14	統計調査事務	総務課	-	-	-	-	-	-	52	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
15	学校基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	9	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
16	工業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	167	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
17	国勢調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	201	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
18	漁業センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	4	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
19	全国消費実態調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	860	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
20	農林業センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	4,702	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
21	その他統計事務	総務課	-	-	-	-	-	-	24	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
22	経済センサス・商業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	484	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
23	職員研修事業	総務課	A	B	B	A	B	B	889	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
24	職員福利厚生事業	総務課	A	A	A	A	A	B	4,799	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
25	総務管理一般事務	総務課	-	-	-	A	A	B	4,827	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
26	広報紙発行事業	総務課	A	A	A	S	A	A	6,613	0	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
27	起債管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	376	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
28	一般会計地方債元金償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	1,550,277	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
29	一般会計地方債利子償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	154,692	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
30	ふるさと納税事業	財政課	S	S	S	S	S	S	14,862	0.65	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
31	物品管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	194	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
32	公用車管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	8,868	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
33	財産管理共通事務	財政課	-	-	-	-	-	-	5,595	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
34	伊予地域事務所管理事業	財政課	-	-	-	-	-	-	43,244	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
35	契約事務	財政課	-	-	-	-	-	-	1,538	1.75	事業継続と判断する。		現状のまま継続
36	予算編成事務	財政課	-	-	-	-	-	-	1,320	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
37	普通財産管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	40,913	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
38	地方公会計整備事業	財政課	-	-	-	-	-	-	2,894	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
39	土地取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
40	建物取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
41	一般会計予備費	財政課	-	-	-	-	-	-	4,069	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
42	交通安全施設整備事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,557	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
43	交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	A	B	A	1,741	0.1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
44	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,668	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
1	文書取扱事業		
2	法規管理事業		
3	自衛官募集事務		
4	個人番号カード利用環境整備事業		
5	企画調整事業		
6	電子計算処理運営事業		
7	情報化推進事業		
8	女性政策事業		
9	行政相談業務事業		
10	広報区長会事業		
11	参画協働推進事業		
12	集会所改修等事業		
13	交流促進事業		
14	統計調査事務		
15	学校基本調査事業		
16	工業統計調査事業		
17	国勢調査事業		
18	漁業センサス統計調査事業		
19	全国消費実態調査事業		
20	農林業センサス統計調査事業		
21	その他統計事務		
22	経済センサス・商業統計調査事業		
23	職員研修事業		
24	職員福利厚生事業		
25	総務管理一般事務		
26	広報紙発行事業		市政情報を発信する手段であるとともに、紙面を通じた市と市民のコミュニケーションツールであるため、ビジュアル的にも見やすく、大変読みやすく作られている。
27	起債管理事務		
28	一般会計地方債元金償還金		
29	一般会計地方債利子償還金		
30	ふるさと納税事業		柑橘類の1万円コースの追加で、寄付しやすくなったこともあって、ふるさと納税額が伸びたことは評価する。季節的に集中していることは否めないため、季節にこだわらず年間を通じて喜ばれる返礼品の開拓を望む。
31	物品管理事務		
32	公用車管理事務		
33	財産管理共事事務		
34	伊予地域事務所管理事業		
35	契約事務		
36	予算編成事務		
37	普通財産管理事務		
38	地方公会計整備事業		
39	土地取得事業		
40	建物取得事業		
41	一般会計予備費		
42	交通安全施設整備事業		
43	交通指導員設置事業		会計年度任用職員制度の導入に伴う指導員の処遇変更により、指導員のモチベーション低下やなり手不足に陥らないよう工夫を加えること。
44	伊予交通安全協会交通指導員設置事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
45	交通安全推進事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,450	0.2	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
46	防災一般事務	危機管理課	S	S	A	-	-	-	1,201	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
47	防災訓練事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	179	0.27	事業継続と判断する。		現状のまま継続
48	自主防災組織等育成事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	2,223	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
49	備蓄物資等整備事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	2,663	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
50	防犯対策事業	危機管理課	S	S	S	A	A	B	7,696	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
51	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	B	B	B	A	B	A	69	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
52	消防団施設事業	危機管理課	S	S	S	A	A	A	30,080	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
53	防火水槽事業	危機管理課	S	S	S	A	A	A	1,917	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
54	水防業務推進事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	550	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
55	防災会議事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	0	0.05	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
56	防災行政無線等管理事業	危機管理課	S	S	S	A	A	A	54,198	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
57	国民保護協議会事業	危機管理課	S	S	S	S	B	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
58	防災対策事業	危機管理課	S	S	S	S	B	A	1,748	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
59	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	S	S	S	A	B	A	0	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
60	一部事務組合負担金	危機管理課	-	-	-	-	-	-	722,141	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
61	消防団人件費支給事務	危機管理課	S	S	S	S	A	A	21,875	0.05	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,869	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
63	消防団員手当支給事務	危機管理課	S	S	S	S	A	A	16,841	0.2	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
64	消防団設備事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	13,533	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
65	消防関係団体育成事業	危機管理課	S	S	S	B	B	B	666	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
66	消防団運営事業	危機管理課	S	S	S	A	A	A	4,519	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
67	出動手当支給事務	危機管理課	S	S	S	S	A	A	1,186	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
68	税務一般事務	税務課	-	-	-	-	-	-	63	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
69	(国保)国保税賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	1,154	2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
70	[620](市民税・諸税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	16,962	5.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
71	市税徴収事務	税務課	S	S	A	S	A	S	5,725	2.86	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
72	市税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	7,440	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
73	(国保)国保税徴収事務	税務課	A	A	A	S	A	A	1,116	0.98	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
74	(国保)一般被保険者保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	1,445	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
75	(国保)退職被保険者等保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
76	(国保)一般被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
77	(国保)退職被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
45	交通安全推進事業		令和2年度予算に加えた変更点が有効であったかを検証し、事業改善につなげること。
46	防災一般事務		
47	防災訓練事業		
48	自主防災組織等育成事業		
49	備蓄物資等整備事業		
50	防犯対策事業		
51	安全安心まちづくり支援事業		
52	消防団施設事業		
53	防火水槽事業		
54	水防業務推進事業		
55	防災会議事業		伊予市地域防災計画及び水防計画を改正し、災害対策基本方針の変更に整合性を合わせることができるよう毎年見直しに努めること。また、令和2年度に実施予定の地域防災計画改定を円滑に進めること。
56	防災行政無線等管理事業		
57	国民保護協議会事業		
58	防災対策事業		
59	避難行動要支援者支援事業		
60	一部事務組合負担金		
61	消防団人件費支給事務		報酬及び手当について、他自治体の動向に注意しながら適正な水準維持に努めること。また、報酬及び手当の支出方法を消防団と検討し、令和2年度から改めるため、新たな支出方法を検証し、更なる改善に努めること。
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務		
63	消防団員手当支給事務		報酬及び手当について、他自治体の動向に注意しながら適正な水準維持に努めること。また、報酬及び手当の支出方法を消防団と検討し、令和2年度から改めるため、新たな支出方法を検証し、更なる改善に努めること。
64	消防団設備事業		
65	消防関係団体育成事業		
66	消防団運営事業		
67	出勤手当支給事務		
68	税務一般事務		
69	(国保)国保税賦課事務		
70	[620](市民税・諸税)賦課事務		
71	市税徴収事務		徴収率が向上していることは評価する。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、大幅な所得の減少が見られるため、税収が落ち込むことが予想される。さらなる事業の推進を図る対策が必要となる。
72	市税還付金		
73	(国保)国保税徴収事務		滞納処分の執行停止を実施する等により、滞納繰越分を整理するとともに、現年分の滞納者に対するアプローチを強化するなど、より効果的な手法を研究しながら、一層の徴収率の向上を目指すこと。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、国保税収が落ち込み、納税猶予策や減免等の対策を講じることが予想されるため、適切な対応を実施すること。
74	(国保)一般被保険者保険税還付金		
75	(国保)退職被保険者等保険税還付金		
76	(国保)一般被保険者等還付加算金		
77	(国保)退職被保険者等還付加算金		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
78	[620](固定資産税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	38,653	6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
79	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	B	B	B	B	B	A	20,993	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
80	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	7,719	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
81	中山交流センター管理事業	中山地域事務所	-	-	-	-	-	-	2,321	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
82	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
83	自立支援医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	24,706	0.48	事業継続と判断する。		現状のまま継続
84	育成医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	749	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
85	成年後見制度利用支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	15	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
86	意思疎通支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	B	2,290	0.06	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P1 のとおり	見直しのうえ継続
87	地域活動支援センター運営事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	7,105	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
88	移動支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,349	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
89	日常生活用具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	9,127	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
90	日中一時支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,370	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
91	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	B	B	A	B	B	A	200	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
92	声の広報発行事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	100	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
93	福祉有償運送事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
94	介護給付費等支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	834,124	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
95	補装具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	6,017	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
96	障害支援区分判定等事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,541	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
97	障害児通所給付事業	福祉課	A	A	B	A	A	A	131,793	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
98	行旅人処置事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	5	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
99	人権対策事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	6,680	0.24	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
100	隣保館管理運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	11,820	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P2 のとおり	さらに重点化
101	生活保護適正実施事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	1,758	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
102	被保護者就労支援事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	2,110	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
103	災害救助被災者支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
104	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	4	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
105	特別障害者手当給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	19,628	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
106	心身障害者扶養共済事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,392	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
107	障害者団体育成事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	220	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
108	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	4,422	0.17	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
109	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
110	障害者福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	294	0.91	事業継続と判断する。		現状のまま継続
111	障害者福祉計画事業	福祉課	B	B	B	S	A	A	60	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
112	施設整備事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	0	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
113	相談支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	14,736	0.38	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
114	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	10	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
115	障害者地域づくり推進事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	183	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
116	地域生活支援一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	143	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
117	巡回相談員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	1,964	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
78	[620](固定資産税)賦課事務		
79	双海地域事務所管理事業		
80	中山地域事務所管理事業		
81	中山交流センター管理事業		
82	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		
83	自立支援医療費支給事業		
84	育成医療費支給事業		
85	成年後見制度利用支援事業		
86	意思疎通支援事業	普及啓発等による理解促進に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 手話通訳等により支援を行う本事業は、聴覚障がい者の社会生活維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、障がい者への理解促進に有効とされる出前講座の適切な開催等について、引き続き検討する必要がある。
87	地域活動支援センター運営事業		
88	移動支援事業		
89	日常生活用具費支給事業		
90	日中一時支援事業		
91	自動車改造・免許取得助成事業		
92	声の広報発行事業		
93	福祉有償運送事業		
94	介護給付費等支給事業		
95	補装具費支給事業		
96	障害支援区分判定等事業		
97	障害児通所給付事業		
98	行旅人処置事業		
99	人権対策事業		令和2年3月議会で改正した「伊予市人権を尊重する社会づくり条例」を踏まえ、関係機関とより一層の連携をとり、更なる活動を実施すること。
100	隣保館管理運営事業	利用者数の増加と人権についての理解促進に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】
101	生活保護適正実施事業		
102	被保護者就労支援事業		
103	災害救助被災者支援事業		
104	住宅新築資金等償還推進事業		
105	特別障害者手当給付事業		
106	心身障害者扶養共済事業		
107	障害者団体育成事業		
108	障害者(児)タクシー利用助成事業		助成回数が適切であるか等の検証を行うこと。
109	難聴児補聴器購入助成事業		
110	障害者福祉一般事務		
111	障害者福祉計画事業		各施策の進捗状況等について、審議会に向け適時検証する必要があるが、令和2年度は計画更新に向けた検討が併せて必要である。
112	施設整備事業		
113	相談支援事業		相談者数の増加に資する相談しやすい環境づくりや広報等について、適時留意する必要がある。
114	障害者自立支援協議会運営事業		
115	障害者地域づくり推進事業		
116	地域生活支援一般事務		
117	巡回相談員事業		支援を要する子ども達は年々増加傾向にあることから、相談員の数や勤務体制等について適宜検証する必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
118	生活保護事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,702	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
119	生活扶助事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	532,697	3.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
120	民生児童委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	16,189	0.45	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
121	社会福祉協議会事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	26,768	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
122	保護司会事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	1,036	0.28	事業継続と判断する。		現状のまま継続
123	人権擁護委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	411	0.34	事業継続と判断する。		現状のまま継続
124	更生保護事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	369	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
125	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	A	B	A	B	B	B	1,554	0.34	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
126	ボランティアセンター運営事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	3,372	0.71	事業継続と判断する。		現状のまま継続
127	地域福祉計画事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	65	0.22	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
128	生活困窮者自立支援事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	8,101	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
129	包括的支援体制構築事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	370	0.84	事業継続と判断する。		現状のまま継続
130	社会福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	369	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
131	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	77,944	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
132	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	B	188,061	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
133	子ども総合センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	9,723	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
134	認定こども園施設整備事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	236,090	0.5	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
135	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	A	B	B	B	B	B	775	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
136	婚活事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	697	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
137	児童福祉一般事務	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	6,992	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
138	児童手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	544,545	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
139	保育所一般事務	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	5,268	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
140	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	504,575	0.35	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
141	就園奨励費補助事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	7,707	0.15	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
142	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	5,800	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P3のとお	見直しのうえ継続
143	地域組織活動育成事業	子育て支援課	A	A	A	B	A	B	545	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
118	生活保護事務		施設老朽化に伴い、松山養護老人ホーム事務組合及び松山広域福祉施設事務組合において、改修又は建て直し並びに運営方式等の協議が実施されているため、関係市町連携のうえ動向を注視する必要がある。
119	生活扶助事業		
120	民生児童委員事業		多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するため、研修会や学習会による民生児童委員の資質向上は必要不可欠であるが、その補助については、費用対効果を検証すること。
121	社会福祉協議会事業		
122	保護司会事業		
123	人権擁護委員事業		
124	更生保護事業		
125	遺族会戦没者等援護事業		会員の高齢化及び減少による遺族会の運営や参加者が減少している平和祈念式典の運営等、現状に応じた対応を検討すること。
126	ボランティアセンター運営事業		
127	地域福祉計画事業		令和2年度は本計画の中間年であるため、計画の進捗状況を的確に把握し、課題の整理及び検証を実施すること。
128	生活困窮者自立支援事業		実施要綱の改正を行い、令和2年度から公募により選定された事業者を以って実施することから、適時、事業効果の検証を行い、必要に応じた指導を行う必要がある。
129	包括的支援体制構築事業		
130	社会福祉一般事務		
131	放課後児童健全育成事業		伊予地域は法人等に委託しているが、中山・双海地域は地元運営委員会へ委託していることから、今後、危機管理等を踏まえ委託先と選定方法等について検討する必要がある。
132	児童扶養手当給付事業		
133	子ども総合センター事業		
134	認定こども園施設整備事業		
135	放課後子ども教室運営事業		登録者数が年々減少しており、関係課との連携をもって、登録者数増を目指す必要がある。
136	婚活事業		
137	児童福祉一般事務		
138	児童手当給付事業		
139	保育所一般事務		
140	施設型給付・地域型保育給付事業		私立幼保連携協議会等による関係機関の連携をもって、更なる子育て支援策の充実に繋げていく必要がある。
141	就園奨励費補助事業		
142	病児・病後児保育事業	外部評価の意見を踏まえ、成果指標について見直しを行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 やむを得ず看護できない親に代わり一時的な保育・看護を提供する本事業は、安心して子育てできる環境整備において必要な事業であり、継続と判断する。なお、協力医療機関が1箇所のため、休診日はお迎えサービスの利用ができない等弊害が生じているため、今後改善方法等について検討する必要がある。
143	地域組織活動育成事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
144	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	321	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
145	助産施設入所事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
146	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	12,505	0.55	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
147	子育て支援センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	8,491	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
148	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,160	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
149	私立児童運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	2,105	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
150	母子父子自立支援事業	子育て支援課	S	A	S	A	B	A	1,699	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
151	児童館運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	10,646	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
152	児童センター運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	21,103	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
153	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,690	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
154	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	16,237	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
155	ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	46,288	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
156	とりのき保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	48,725	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
157	うへの保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,377	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
158	中山保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,189	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
159	上灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,955	0	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
160	下灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,040	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
161	老人福祉一般事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	164	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
162	老人憩の家運営事業	長寿介護課	B	B	B	C	C	C	8,236	0.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P4のとおり	事業の縮小を検討
163	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	B	B	B	D	C	C	21,788	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
164	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	C	C	B	D	C	C	149	0.04	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
165	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,340	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
166	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	-	-	-	D	D	D	1,423	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
167	老人福祉施設建設事業	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	52,532	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
168	(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	S	A	A	S	A	A	2,156	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
169	(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	S	A	A	A	A	A	18,005	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
170	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	S	A	A	S	A	A	21,577	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
171	低所得者対策事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	A	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
172	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
173	介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	637,489	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
144	こんにちは赤ちゃん事業		里帰り出産や出産後の転出等で状況確認ができない世帯があり、訪問率向上に努める必要がある。
145	助産施設入所事業		
146	子ども・子育て支援事業		令和2年度は本計画(第2期)の初年度にあたり、進捗状況等につき適時検証する必要がある。
147	子育て支援センター事業		
148	ファミリーサポートセンター事業		
149	私立児童運営事業		対応可能な私立保育所や認定こども園の増加に伴い、その適切な運用に留意する必要がある。
150	母子父子自立支援事業		貸付事業の他、資格取得により長期の自立が見込まれる給付金事業等もあり、踏まえた自立支援プログラムを作成し支援していく必要がある。
151	児童館運営事業		令和2年度は、老朽化した現施設の整備方針を検討するとともに、設置目的に添う指定管理者の選定を行う必要がある。
152	児童センター運営事業		
153	おおひら保育所運営事業		
154	なかむら保育所運営事業		
155	ぐんちゅう保育所運営事業		
156	とりのき保育所運営事業		
157	うえの保育所運営事業		
158	中山保育所運営事業		
159	上灘保育所運営事業		現施設の老朽化等に伴い、新施設への移転に向け準備中であり、令和2年度は進捗に併せ、踏まえた対応が必要である。
160	下灘保育所運営事業		
161	老人福祉一般事務		
162	老人憩の家運営事業	今後の利用状況を注視し、必要に応じ、方向性を検討すること。	●低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。高齢者に親睦・レクリエーション等と場を提供する本事業は、高齢者の心身の健康増進等において必要な事業であり、継続と判断する。なお、「下灘老人憩の家」は地域性等に配慮し、令和2年度以降も継続することから、今後の利用状況等に注視し、必要に応じ方向性を検討していく必要がある。
163	ふれあいプラザ運営事業		
164	デイサービスセンター運営事業		
165	三世代交流拠点施設運営事業		令和2年4月からは、再編に伴い3施設となる。各施設について、地元運営協議会により目的に沿った効果的・効率的な運用が図られているか注視する必要がある。
166	高齢者共同住居運営事業		
167	老人福祉施設建設事業		
168	(介保)介護保険料賦課徴収事務		
169	(介保)介護保険認定審査会事業		
170	(介保)介護保険認定事務		令和元年度に認定調査の法人移行が概ね完了したことから、その運営について、設置目的を踏まえ適時確認する必要がある。
171	低所得者対策事業		
172	高額介護サービス費貸付事業		
173	介護保険特別会計繰出金		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
174	(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	84,572	0.75	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
175	(介保)介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,518,511	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
176	(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	101,475	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
177	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	18,948	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
178	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,173	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
179	(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	90,687	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
180	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	133,015	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
181	(介保)基金積立金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	66,241	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
182	[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	28	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
183	(介保)総合相談事業	長寿介護課	B	A	B	B	A	A	3,131	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
184	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	791	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
185	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,928	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
186	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	41	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
187	(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	A	A	B	B	B	B	129	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
188	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	11,718	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
189	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	97	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
190	(介保)第1号訪問事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	33,706	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
191	(介保)第1号通所事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	76,627	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
192	(介保)高額介護予防サービス事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	165	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
193	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	188	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
194	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	A	B	B	A	A	A	6,384	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P5のとおり	さらに重点化
195	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	631	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
196	[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	B	B	C	B	B	B	3,294	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P6のとおり	事業の縮小を検討
197	[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	225	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
198	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	B	B	C	B	C	B	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
199	敬老事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	13,853	0.45	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
174	(介保)介護保険一般管理事務		令和2年度は高齢者福祉の基本計画となる「伊予市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の更新に向けた検討が必要となり、事業進捗の確認等留意する必要がある。
175	(介保)介護サービス等給付事業		
176	(介保)介護予防サービス等給付事業		
177	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業		
178	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)		
179	(介保)高額介護サービス費給付事業		
180	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業		
181	(介保)基金積立金		
182	[8130](介保)住宅改修支援事業		
183	(介保)総合相談事業		
184	(介保)権利擁護事業		
185	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		平成30年度から社会福祉法人に委託しており、その運営について、目的を踏まえた適時の状況把握と適切な支援を実施する必要がある。
186	(介保)在宅医療・介護連携推進事業		
187	(介保)生活支援体制整備事業		市内6か所の生活圏域ごとに設置された協議体の活動について、それぞれの方向性が少しずつ明確化してきたことから、今後も踏まえた継続支援に努める必要がある。
188	(介保)介護予防ケアマネジメント事業		
189	(介保)認知症総合支援事業		各地域における認知症サポーターの養成等は、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの布石であり、もって医療・介護・生活支援等のサービスが有機的に連携したネットワークづくりにつなげていく必要がある。
190	(介保)第1号訪問事業		
191	(介保)第1号通所事業		
192	(介保)高額介護予防サービス事業		
193	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務		
194	(介保)一般介護予防事業	保健事業と介護予防の一体化を推進すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 概ね65歳以上の高齢者を対象に、運動教室やサロン等を各地域で開催する本事業は、高齢者が心身ともに介護等を必要としない状態の維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、高齢者自身が、介護予防に積極的に取り組めるよう、本事業の普及啓発に引き続き努める必要がある。
195	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)		
196	[8130](介保)高齢者配食サービス事業	今後の利用状況を注視し、事業整理の可能性について検討すること。	●低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 弁当の配食に併せ安否を確認する本事業は、定期的な訪問による高齢者の健康、その他異常の早期発見と早期対応に有効な事業であり、継続と判断する。なお、高齢者の見守りという観点から、他のサービスと重複する面もあり、事業整理の可能性について検討する必要がある。
197	[8130](介保)家族介護教室実施事業		
198	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業		
199	敬老事業		高齢者数の増加に伴い、財政や人的負担が一層増加すると懸念されるため、対象や区域、補助方法等の全般について、引き続き検討すること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
200	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	76,685	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
201	シルバー人材センター事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,850	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
202	老人クラブ育成事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,927	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
203	[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	5,348	0.1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
204	[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	5,310	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
205	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
206	予防接種事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	91,329	1.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
207	精神保健事業	健康増進課	B	B	A	B	B	A	78	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
208	自殺対策事業	健康増進課	A	B	B	A	B	B	298	0.9	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
209	救急医療対策事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	22,139	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P7のとおり	見直しのうえ継続
210	保健衛生総務一般事務	健康増進課	-	-	-	-	-	-	5,321	1.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
211	母子保健事業	健康増進課	A	B	A	A	B	A	27,418	3.55	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
212	健康増進事業	健康増進課	S	A	B	S	A	B	33,377	2.35	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
213	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	11,507	1.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
214	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	A	A	B	B	B	C	2,722	1.45	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
215	(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	29,204	2.85	事業継続と判断する。		現状のまま継続
216	歯科保健センター運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	950	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
217	健康づくり・食育推進計画事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	74	0.95	事業継続と判断する。		現状のまま継続
218	食育推進事業	健康増進課	S	A	S	A	A	S	529	0.85	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
219	子ども医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	133,657	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
220	子ども医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	2,654	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
221	未熟児養育医療給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	365	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
222	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	A	A	A	A	A	A	19,192	8	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
200	養護老人ホーム入所措置事業		施設老朽化に伴い、松山養護老人ホーム事務組合及び松山広域福祉施設事務組合において、改修又は建て直し並びに運営方式等の協議が実施されているため、関係市町連携のうえ動向を注視する必要がある。
201	シルバー人材センター事業		
202	老人クラブ育成事業		
203	[1330]高齢者見守り員設置事業		見守り員自体も高齢化により、後継者不足が懸念されることから、支え手の育成のみならず見守り事業全体の見直しを検討すること。
204	[1330]緊急通報体制等整備事業		高齢者の見守りという観点から、他のサービスと重複する面もあり、事業整理の可能性について検討する必要がある。
205	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業		
206	予防接種事業		令和2年度より中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種を開始するが、任意接種であり、接種状況を確認する等その必要性を検証する必要がある。
207	精神保健事業		
208	自殺対策事業		「伊予市自殺対策計画」の推進と見直し等を一体的に実施するため、令和元年度に「伊予市自殺対策計画策定審議会条例」の一部を改正したことから、令和2年度以降、目的に添った活動が実施されているか等、適時検証する必要がある。
209	救急医療対策事業	より地域性に配慮した取組について引き続き検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 本事業は、伊予地区と松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保、松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備、初期救急医療施設と救急患者の搬送機関との円滑な連携体制の構築等において必要な事業であり、継続と判断する。なお、本市の医師において一部高齢化が進行している現状に鑑み、引き続き松山医療圏域内の体制維持に努める必要がある。
210	保健衛生総務一般事務		
211	母子保健事業		実績を伴わない事業があるため、引き続き制度周知の徹底と必要性を検証するとともに、他市町の取り組みも参考にしながら、利用者のニーズに合った制度設計の見直し等も検討すること。
212	健康増進事業		健康ポイント事業について、登録者数が想定よりも低調であるため、制度の見直し及び市民への周知・啓発等に引き続き努めること。
213	伊予保健センター管理運営事業		
214	双海保健センター管理運営事業		
215	(国保)特定健康診査等事業		
216	歯科保健センター運営事業		
217	健康づくり・食育推進計画事業		
218	食育推進事業		食生活改善推進員の高齢化が進行しているため、引き続き同活動の必要性等を啓発し、新たな推進員の掘り起こすとともに、他市町の事例も参考にしながら、今後の在り方についても検討すること。
219	子ども医療費助成事業		
220	子ども医療一般事務		
221	未熟児養育医療給付事業		
222	戸籍住民基本台帳一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
223	マイナンバー事務	市民課	A	A	A	A	A	A	6,306	2.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P8のとおり	さらに重点化
224	国民年金取扱事務	市民課	-	-	-	-	-	-	841	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
225	(後期高齢)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	638	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
226	(後期高齢)徴収事務	市民課	A	A	A	A	A	A	691	0	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
227	(後期高齢)広域連合納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	471,195	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
228	(後期高齢)保険料還付金	市民課	-	-	-	-	-	-	237	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
229	(後期高齢)還付加算金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
230	(後期高齢)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
231	[6230]後期高齢者保健事業	市民課	A	A	A	A	A	A	7,241	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
232	[6230]後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等	市民課	-	-	-	-	-	-	656,391	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
233	(国保)出産育児一時金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	7,548	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
234	(国保)葬祭費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,830	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
235	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	A	A	A	A	A	A	4,865	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
236	[7136](国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	市民課	-	-	-	-	-	-	1,250	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
237	国民健康保険特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	362,274	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
238	診療所事務事業	市民課	-	-	-	-	-	-	145	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
239	診療所特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	263	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
240	(国保)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	11,693	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
241	(国保)連合会負担金	市民課	-	-	-	-	-	-	3,269	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
242	(国保)運営協議会事業	市民課	A	A	A	A	A	A	148	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
243	(国保)一般被保険者療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	2,648,177	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
244	(国保)退職被保険者等療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,635	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
245	(国保)一般被保険者療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	21,341	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
246	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	12	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
247	(国保)審査手数料支給事務	市民課	-	-	-	-	-	-	9,337	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
248	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	397,930	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
249	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	244	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
250	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	944	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
251	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	6	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
252	(国保)一般被保険者移送費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
253	(国保)退職被保険者等移送費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
254	(国保)一時借入金利子	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
255	(国保)国庫支出金等償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
256	(国保)財政調整基金積立金	市民課	-	-	-	-	-	-	32,958	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
257	(国保)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
258	保険給付費等交付金償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	9,376	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
259	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	858,198	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
260	(国保)退職被保険者医療給付費納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	84	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
261	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	224,103	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
262	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	31	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
263	(国保)介護納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	77,393	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
264	(国保)共同事業拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
265	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	A	A	A	A	A	A	10,943	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
266	(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	A	A	A	A	A	A	90	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
223	マイナンバー事務	国の普及策を踏まえ、更なる啓発また普及率の向上を図ること。	【行政評価委員会委員選定事業】 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づくマイナンバー制度は、国民の利便性向上に資するとともに公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、事業継続と判断する。なお、同カード受け取り等の利便性向上のため、令和2年4月から平日受付時間を延長する等の対応を図るが、継続して交付率の向上に努める必要がある。
224	国民年金取扱事務		
225	(後期高齢)一般管理事務		
226	(後期高齢)徴収事務		令和2年度から、税務課において滞納者を一元管理する事業を展開する予定であり、徴収率向上に向け協調する必要がある。
227	(後期高齢)広域連合納付金		
228	(後期高齢)保険料還付金		
229	(後期高齢)還付加算金		
230	(後期高齢)事業予備費		
231	〔6230〕後期高齢者保健事業		
232	〔6230〕後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等		
233	(国保)出産育児一時金支給事業		
234	(国保)葬祭費支給事業		
235	〔7136〕(国保)保健衛生普及事業		
236	〔7136〕(国保)諸費(はり・きゅう・貸付)		
237	国民健康保険特別会計繰出金		
238	診療所事務事業		
239	診療所特別会計繰出金		
240	(国保)一般管理事務		
241	(国保)連合会負担金		
242	(国保)運営協議会事業		
243	(国保)一般被保険者療養給付事業		
244	(国保)退職被保険者等療養給付事業		
245	(国保)一般被保険者療養費支給事業		
246	(国保)退職被保険者等療養費支給事業		
247	(国保)審査手数料支給事務		
248	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		
249	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業		
250	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
251	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		
252	(国保)一般被保険者移送費支給事業		
253	(国保)退職被保険者等移送費支給事業		
254	(国保)一時借入金利子		
255	(国保)国庫支出金等償還金		
256	(国保)財政調整基金積立金		
257	(国保)事業予備費		
258	保険給付費等交付金償還金		
259	(国保)一般被保険者医療給付費納付金		
260	(国保)退職被保険者医療給付費納付金		
261	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		
262	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金		
263	(国保)介護納付金		
264	(国保)共同事業拠出金		
265	(国保)歯科診療所施設一般管理事務		過疎・高齢化の進行に伴う患者数の減少、施設老朽化、後継者問題等懸念事項を踏まえ、今後の運営方針について検討していく必要がある。
266	(国保)歯科診療所研究研修事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
267	(国保)歯科診療所医療機器具購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	565	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
268	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,129	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
269	(国保)歯科診療所医療用材料技工作業	市民課	-	-	-	-	-	-	4,209	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
270	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	243	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
271	(国保)歯科診療所臨床検査事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
272	(国保)歯科診療施設予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
273	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	147,682	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
274	重度心身障害者医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,683	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
275	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	28,642	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
276	ひとり親家庭医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	812	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
277	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	B	B	B	B	C	B	5,235	0.18	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
278	小規模林道整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	300	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
279	漁港施設機能強化事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,790	0.46	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P9のとおり	さらに重点化
280	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	S	A	A	A	A	A	9,254	0.33	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
281	市単独土地改良事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	11,473	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
282	小規模土地改良整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	600	0.34	事業継続と判断する。		現状のまま継続
283	土地改良振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	185	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
284	林道管理事業	農林水産課	A	B	B	A	B	B	7,794	0.24	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
285	林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	B	143,607	0.47	事業継続と判断する。		現状のまま継続
286	中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	-	-	-	B	-	-	9,189	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
287	双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,663	0.18	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
288	農地費一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,143	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
289	団体営土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	18,000	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
290	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	13,646	0.37	事業継続と判断する。		現状のまま継続
291	県営ため池等整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	16,022	0.32	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
292	県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	307	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
293	中山森林公園管理事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	685	0.13	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
267	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業		
268	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業		
269	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業		
270	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業		
271	(国保)歯科診療所臨床検査事業		
272	(国保)歯科診療施設予備費		
273	重度心身障害者医療費助成事業		
274	重度心身障害者医療一般事務		
275	ひとり親家庭医療費助成事業		
276	ひとり親家庭医療一般事務		
277	中山農林施設管理運営事業		
278	小規模林道整備事業		
279	漁港施設機能強化事業	漁港施設の安全確保や漁業活動の安定化、さらには南海トラフ地震による被害防止のため、緊急輸送路の機能強化を図る事業である。早期完成を目指すこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 工事箇所が臨港道路ということでピチピチ市、漁具倉庫、下灘運動公園、下灘コミセン・体育館など隣接には主要な施設が多いことから、工事着手前までには地元説明、利用者説明の協議・説明会を済ませ、円滑な事業推進に努めること。
280	農地・農業用施設災害復旧事業		高齢化により耕作放棄地が増加傾向にあるなか、農地農業用施設災害復旧事業受益者負担金を捻出しても復旧を願う農業者の意向を組み取り、更なる事業の推進を図る。
281	市単独土地改良事業		成果指標の考え方を見直す。実施事業量(決算額)÷要望事業量(予算額)=実績(%)では予算執行率となる。魅力ある農業の振興、総合計画の施策を達成するためには、最上段に要望件数〇件とし、その下段に予算措置件数〇件、その下段に施工実績件数〇件として、要望に対しての実績率(整備率)とした方が分かりやすくなるのではないかと。令和2年度の評価では検討すること。
282	小規模土地改良整備事業		
283	土地改良振興事業		
284	林道管理事業		地域事務所との協力も仰ぎながら2年に1度程度は、ドライブレコーダー搭載公用車で林道を走行し録画しておく。もし災害が発生した時に、当時の状況が把握できるように管理をしておく必要があるのではないかと。検討課題として提起する。
285	林業用施設補助災害復旧事業		
286	中山フラワーハウス管理運営事業		
287	双海トレーニングセンター管理運営事業		昭和58年築で37年が経過し、老朽化が著しいことから計画的な修繕が必要となってくることから平準的な修繕計画の策定に努める。
288	農地費一般事務		
289	団体営土地改良事業		
290	道後平野農業水利県営事業負担金		
291	県営ため池等整備事業		事業活動の実績で事業負担金を記載しているが、さらに分かりやすくするために、その下段に事業を実施している池の名称(例えば、大人池とか初ヶ谷池等を)を書くことと良い。
292	県営地すべり対策事業負担金		
293	中山森林公園管理事業		平成30年度の外部評価、経営者会議の決定事項のとおり、もっと公園をPRすべき。案内看板とかHP等で周知に努めること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
294	双海林業センター管理事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	585	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
295	県営森林基幹道開設事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	2,000	0.27	事業継続と判断する。		現状のまま継続
296	水産業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	71	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
297	漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	68	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
298	水産振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	493	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
299	伊予地域漁業管理事業	農林水産課	B	B	B	A	B	B	4,529	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
300	双海地域漁業管理事業	農林水産課	B	B	B	A	A	A	3,084	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
301	森林環境整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	10,227	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
302	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	60,909	0.69	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P10のとおり	見直しのうえ継続
303	林業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	276	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
304	林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,870	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
305	林業団体育成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	480	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
306	林業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	29,417	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
307	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	1,067	0.17	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P11のとおり	現状のまま継続
308	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	978	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
309	林業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	59	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
310	森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,159	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
311	林道一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	61	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
312	漁業団体育成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	6,782	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
294	双海林業センター管理事業		利用実績の乏しい施設である。外部評価、経営者会議の決定事項を森林組合との調整し、譲渡も含め検討が必要である。
295	県営森林基幹道開設事業		
296	水産業総務一般事務		
297	漁業近代化資金利子補給事業		
298	水産振興事業		
299	伊予地域漁業管理事業		
300	双海地域漁業管理事業		
301	森林環境整備事業		
302	農村環境保全向上活動支援事業	将来にわたって農業・農村の基盤を支える事業である。今後も引き続き環境の向上を図るために、農業者だけでなく、地域住民・自治会・関係団体等が幅広く参加する新たな活動組織の形成について検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 事業活動の実績の中で最上段に多面的機能支払交付金の欄があるが、もっと分かりやすい工夫として下段に活動組織体との協定共同団体数や面積を記載するともっと分かりやすくなるのではないかと。成果指標の決算額は県補助金の内示率で変動する。また、県費充当率100%はないことから、市費で不足分を継ぎ足す以外に目標数値100%にはならない。成果指標は決算額÷予算額でなく、協定集落が行う保全活動予定面積と実績で表すか、もしくは市の目標とする集落協定数に対する実績数にすべきではないか、令和2年度には検討をされたい。
303	林業総務一般事務		
304	林業関係団体負担金等交付事業		
305	林業団体育成事業		団体を育成するための過程は満了し、効用は認められたと考える。各学校、椎茸生産組合も他の補助金として拠出しているものもあることから、補助金の全額カットを検討し団体との話し合いをすべきである。
306	林業振興助成事業		徐間伐材出荷促進対策事業において、要綱に定めた変更申請等の必要性を森林組合へ適宜指導を行うなど、中間期で予算不足が生じることが判明した場合には愛媛県とも協議調整を行い、僅かながらも林業従事者のやりがい、負担軽減に繋がるよう努めること。また、当初計画のまま完工を迎えるよりは変更があり得ることの方が多くを理解しておくこと。
307	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	五色浜と谷上山については地域の要望も強い。枯れた松の中に潜んでいる松くい虫を死滅させなければ、被害は拡大してしまうため、現状のまま継続とする。なお、谷上山に上がる道がサイクリングコースとして注目されており、将来に向けて、新たな松を植樹する等の別事業を検討する必要がある。	●下記の課題があるため行政評価委員会に諮る。以前には谷上山周辺でヘリを飛ばして松くい虫防除空中散布事業をやっていた区域で伐倒駆除事業も実施していたが、空中散布事業をやめた区域での、民有林松くい虫枯損木伐倒駆除事業は効果が得られにくいことから、自己判定にも記述があるように薬剤樹幹注入した景勝地区域に限って伐倒駆除事業を実施することも検討されたい。また、計画と実績の差異が大きいのは、枯損木調査がしっかりできていないことと思われるため、当該事業年度の伐倒駆除の調査ではなく、前年度に翌年度分の調査だけをしっかりと実施をして進めるようにすること。
308	森林・山村多面的機能発揮対策事業		
309	林業振興一般事務		
310	森林整備地域活動支援交付金事業		
311	林道一般事務		
312	漁業団体育成事業		補助金の趣旨、目的が令和時代に即しているか、また使用用途が効果的であるか再検証をすること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
313	漁業振興助成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,544	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
314	伊予市漁港管理会事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
315	農業総務一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	1,404	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
316	農業関係団体負担金等交付事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	627	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
317	農地中間管理事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	50	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
318	農業振興助成事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	6,713	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
319	農業近代化資金利子補給事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	102	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
320	農業活性化緊急対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	3,869	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
321	環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,128	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
322	新規就農総合支援事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	17,848	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
323	次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,576	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
324	農業振興団体補助事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,011	0.41	事業継続と判断する。		現状のまま継続
325	農業振興地域整備計画事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	100	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
326	農業女性グループ育成事業	農業振興課	A	A	A	A	A	B	620	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
327	果樹振興対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	10,746	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
328	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	11,094	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
329	柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	541	0.55	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
330	野菜花き振興対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	387	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
331	農業振興一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	212	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
332	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,264	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
333	農地集積推進事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	39	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
334	水田農業構造改革対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,095	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
335	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	88,585	0.6	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
336	中山農産加工工場管理運営事業	農業振興課	B	B	B	B	B	B	1,100	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		事業を休止、廃止する。
337	畜産業振興支出負担事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	98	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
313	漁業振興助成事業		6-3-2-3020漁業団体育成事業と同じで補助金の趣旨、目的が令和時代に即しているか、また使途が効果的であるか再検討をすること。
314	伊予市漁港管理会事業		
315	農業総務一般事務		
316	農業関係団体負担金等交付事業		
317	農地中間管理事業		成果指標で実績目標が100%でありながら、平成30年度が0.75、令和元年度が2とあるのは理解に苦しむ。もっと分かりやすい指標にならないか。平成30年度に中山地区、宮下地区でプランを作成。また八倉地区では作成を目指していたが、令和元年度の成果として検証はどうであったのか。今後、ますます増加傾向にある遊休農地の耕作放棄対策として集落営農組織づくりが非常に大切であることから、引き続き農家及び兼業農家との意見交換に努められたい。
318	農業振興助成事業		
319	農業近代化資金利子補給事業		
320	農業活性化緊急対策事業		中山栗産地力向上促進事業が令和2年度に最終年を迎えるため、栗の生産体制の立て直しと新商品等による出口戦略について、今後の在り方を検討すること。
321	環境保全型農業直接支援事業		
322	新規就農総合支援事業		
323	次世代ファーマーサポート事業		一次判定者の課題認識にあるとおり、農業に必要な農業機械等の見直しに検討を加え、魅力ある農業として近づけることができないか課題として提案する。
324	農業振興団体補助事業		
325	農業振興地域整備計画事業		
326	農業女性グループ育成事業		
327	果樹振興対策事業		
328	鳥獣害防止対策推進事業		
329	柑橘放任園害虫対策事業		調査をしたことで、被害園地撲滅という結果へどう繋がっているか分かりにくい。害虫被害報告のあった組合員園地だけ消毒しても、員外園地から幼虫が入ってくるケースもあると考えられる。抜本的な成果目標を何年で達成するという視点で関係機関と議論を深められたい。
330	野菜花き振興対策事業		
331	農業振興一般事務		
332	経営所得安定対策直接支払推進事業		
333	農地集積推進事業		
334	水田農業構造改革対策事業		
335	中山間地域等直接支払交付金事業		中山間地域における魅力ある農業の振興には欠かすことのできない事業であり、耕作放棄地を増やさない各地域の取組みをバックアップするものである。次年度から第5期(R2~R6)の協定となるが各地域とも多くが高齢化と担い手不足に悩まされ、重ねて増加する鳥獣被害から農業意欲低下とならないよう更なる制度、趣旨説明を行うなど事業の推進を求める。
336	中山農産加工工場管理運営事業		中山地区にある6施設の維持管理に要する費用であり、平成30年度の外部評価意見、経営者会議の決定内容のとおり既に縮小を検討することで決定されている。
337	畜産業振興支出負担事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
338	グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	320	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
339	鳥獣駆除対策一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	20	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
340	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	11,118	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
341	(公下)雨水施設管理事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	20,179	1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
342	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	B	46,641	1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P12のとおり	見直しのうえ継続
343	大平農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	45,289	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
344	中山農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	18,805	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
345	公共下水道事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	607,615	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
346	特定環境保全公共下水道事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	48,741	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
347	浄化槽設置整備事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	32,589	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P13のとおり	現状のまま継続
348	(浄化)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	574	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
349	(浄化)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	3,558	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
350	(浄化)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,027	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
351	(浄化)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
352	(集排)大平地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	25,168	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
353	(集排)中山地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	11,526	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
354	(集排)大平地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,452	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
355	(集排)中山地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	397	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
356	(集排)大平地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	27,609	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
357	(集排)中山地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	10,101	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
358	(集排)大平地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	7,288	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
359	(集排)中山地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,079	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
360	(集排)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
361	(公下)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	311	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
362	(公下)一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	33,843	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
363	(公下)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	524,655	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
364	(公下)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	105,484	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
365	(公下)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	99	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
366	(特定公下)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,175	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
367	(特定公下)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	26,869	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
368	(特定公下)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	5,333	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
369	(特定公下)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
370	都市計画推進事業	都市住宅課	A	A	B	A	A	A	3,856	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
371	都市計画総務一般事務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	137	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
338	グリーンツーリズム対策事業		平成30年度の外部評価、経営者会議の決定事項を参照して、提案型による補助金支出を検討する。
339	鳥獣駆除対策一般事務		
340	鳥獣駆除対策事業		
341	(公下)雨水施設管理事業		活動指標の項目に空白部分が3段あるため、3ポンプ場における関係市民から雨水についての問い合わせ件数、現地確認件数などを記載することで、より分かりやすくなると考えられる。市街化区域内にある米湊、新川地区の農地は年々と宅地化の開発が進み、排出される雨水も増加していることから、今後の雨水管渠整備や大谷ポンプ場拡充整備を視野に検討すること。
342	(公下)社会資本整備総合交付金事業	成果指標は下水道整備率よりも、水洗化率を採用する方がより良い評価となるため、見直しを行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 市街地の農地が分譲住宅地へと変わりつつ順次、家が建てられていることは良好と判断する。しかしながら不動産業者、宅建業者からの事前相談が年末頃と遅い場合には、予算もなく仕方なく翌年度の下水道整備へと廻す工夫をお願いしている。分譲宅地の計画立案に際しては早め、早めの事前協議をしてもらえるようHP等での周知に努められたい。
343	大平農業集落排水事業		
344	中山農業集落排水事業		
345	公共下水道事業		
346	特定環境保全公共下水道事業		
347	浄化槽設置整備事業		【行政評価委員会委員選定事業】
348	(浄化)一般管理事業		
349	(浄化)起債償還元金		
350	(浄化)起債償還利子		
351	(浄化)事業予備費		
352	(集排)大平地区施設管理事業		
353	(集排)中山地区施設管理事業		
354	(集排)大平地区一般業務		
355	(集排)中山地区一般業務		
356	(集排)大平地区起債償還元金		
357	(集排)中山地区起債償還元金		
358	(集排)大平地区起債償還利子		
359	(集排)中山地区起債償還利子		
360	(集排)事業予備費		
361	(公下)一般管理事業		
362	(公下)一般業務		
363	(公下)起債償還元金		
364	(公下)起債償還利子		
365	(公下)事業予備費		
366	(特定公下)一般管理事業		
367	(特定公下)起債償還元金		
368	(特定公下)起債償還利子		
369	(特定公下)事業予備費		
370	都市計画推進事業		
371	都市計画総務一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
372	都市再生整備計画事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	24,527	0.8	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P14のとおり	現状のまま継続
373	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	A	A	A	A	B	A	188,628	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
374	公園管理事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	22,919	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
375	しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	62,794	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
376	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	15,804	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
377	しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	B	A	A	5,227	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
378	県施設公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	B	A	A	B	10,830	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
379	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	28,204	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
380	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	1,976,661	1.8	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊P15のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
381	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	38,204	0	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
382	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	6,613	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
383	市営住宅管理事業	都市住宅課	A	A	A	B	A	A	30,224	2.6	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
384	一般住宅事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	9,799	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
385	(浄化)施設維持管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	19,663	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
386	(公下)汚水施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	136,826	0.85	事業継続と判断する。		現状のまま継続
387	(特定公下)維持管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	15,623	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
372	都市再生整備計画事業	財政面・経済面において、持続可能な都市経営を実現する計画であることに注意を払いながら、引き続き実施していく必要がある。また、外部評価の意見を踏まえ、事業名については検討を行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 少子化による中心市街地コンパクトシティ化へ向けた取り組みが都市部で進められる。一つ区域のまとまりの中で全てが行えるような方策を国が示していることから、JR伊予市駅前及び周辺部とリンクした施策を今後、どう計画していくかが課題となる。商工会議所、観光協会、まちづくり郡中、南町商店街等々の意見も参考に第2次整備計画のプランづくりを進める。
373	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業		
374	公園管理事業		令和元年度の外部評価（行政評価委員会）での意見にあるとおり、指標の見直しによって分かりやすくなるよう工夫を検討すること。事業目的か内容の欄に伊予地区にある中での8つの公園が対象であることが分かるよう記載をすること。
375	しおさい公園管理運営事業		指定管理者の選定プロポーザル時の計画に対して、利用者・利用料がどうであったか。年度では間に合わないかも知れないが、2019年の1年間ではどうであったか。指定管理者の年間計画に対し実績がどうであったか自己判定に記載することを検討されたい。
376	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業		みどりの広場東側の国旗掲揚台周辺及びスギ、ヒノキを間伐、枝打ちし公園の育成並びに公園環境美化向上に努めること。
377	しもなだ運動公園管理運営事業		防災拠点漁港内にある公園であるが、令和2年度は農林水産課において臨港道路液状化対策工事が施される予定である。利用者とのトラブルが発生しないよう連携をすること。
378	県施設公園管理運営事業		
379	都市総合文化施設運営事業		
380	図書館・文化ホール等建設事業	郵便局の移転・侵入道路の改良等の周辺整備を鋭意推進していく必要はあるが、施設の完成に伴い事業を廃止する。	令和2年度は図書館・文化ホール建設に伴う周辺部の事後調査を残すのみとなったことから、建設事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることが適当と判断する。なお、令和3年度には建設事業自体が廃止される予定である。
381	(都市文化)都市総合文化施設運営事業		平成30年度からの8年間を第2期(H30～R6)として営業をしている。プロポーザル審査委員会で提案のあった売上げや入場者、自主事業計画などに大幅な相違がないか検証を行い、評価シートへ記載して分かりやすくすること。
382	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金		
383	市営住宅管理事業		一次判定者の課題認識にあるとおり、指定管理者制度へ移行するために更なる経済比較等、調査研究をすること。平成30年度の外部評価で意見のあったとおり、評価シートの活動実績欄に入居戸数や入居率、家賃収入などを記載し分かりやすいものとする。
384	一般住宅事業		
385	(浄化)施設維持管理事業		評価対象外ではあるが、事業活動の実績欄に余白が2段あるため、令和2年度から設置後10年以上を経過した浄化槽は市民へ譲渡をしていくことから、譲渡協定締結済基数を記載するとより分かりやすいものになる。
386	(公下)污水施設管理事業		
387	(特定公下)維持管理事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
388	ポンプ場管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	2,266	0.2	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
389	樋門管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	845	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
390	河川維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	144	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
391	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	8,097	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
392	市単独道路改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	99,175	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
393	長期計画道路新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	4,280	0	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
394	補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	109,178	0	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
395	単独災害復旧事業(道路橋りょう災害)	土木管理課	A	A	A	A	A	A	16,950	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
396	単独災害復旧事業(河川災害)	土木管理課	A	A	A	A	A	A	8,664	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
397	橋梁維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	26,612	0	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
398	街路樹等管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	1,361	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
399	地籍情報管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	40	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
400	法定外公共物管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	4,291	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
401	土木総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	13,937	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
402	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	4,671	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
403	県営事業負担金事務(道路改良等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	12,245	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
404	河川総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	126	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
405	県営事業負担金事務(港湾改修等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	2,556	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
406	港湾施設管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	5,050	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
407	港湾管理一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	180	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
388	ポンプ場管理事業		豪雨時には職員が災害現場に出払っていることから、非常事態に備えたポンプの手動運転は複数の職員が操作できるようこれからも研鑽に努める必要がある。いざという時の対応は都市住宅課の公共雨水3施設のポンプ場担当者も同様であることから協力しあえる体制づくりも併せて必要である。ポンプ場は森、本郡、尾崎海岸に3か所、市営住宅に2か所、国道下に4か所、JR南伊予駅近くの道路に1か所、上灘・下灘漁港周辺に1か所ずつの合計12か所のポンプ場がある。塩害による経年劣化も著しいことから、一次評価者のとおり、長寿命化と準準的経費でスケジュールを立てること。
389	樋門管理事業		
390	河川維持事業		河川台帳が未整備であることから、まずは地元代表者や地元区長等から河川名称程度の聞き取り調査を行い、台帳整備の一步を踏み出すこと。
391	集落・避難路保全斜面地震対策事業		
392	市単独道路改良事業		
393	長期計画道路新設改良事業		地元から平成24年7月10日に高野川橋の老朽化による整備要望に発し、市道高野川駅線の改良なくして橋梁整備は不可能であることから平成26年度から市道改良、橋梁整備を合わせた計画推進とした。平成27年8月26日には既設の高野川橋床版コンクリート片がJR線路内に剥落したものの、幸いにも列車事故には至らなかった。その後、市道拡幅改良を施し、高野川橋桁(桁延長20m強)も大型トレーラにより運搬され橋梁の新設整備もされたことから、1日も早い橋梁取付市道整備を進め事業完結へ努めること。
394	補助災害復旧事業		平成30年発生災害の多さから、手持ち工事をオーバーしたため入札事態が相次ぎ、事故繰越をした件数も多い。年度内完成をするために、令和2年度の公共工事発注を、受注者の手持ち工量の多さを踏まえた発注計画とすること。
395	単独災害復旧事業(道路橋りょう災害)		
396	単独災害復旧事業(河川災害)		
397	橋梁維持事業		5年毎に定期点検が必要な橋梁であるが、一次評価にあるとおり職員自らがノウハウを向上させて橋梁点検車が不要な簡易な橋梁は点検ができるよう積極的に橋梁メインエキスパート講座に参加を促すこと。
398	街路樹等管理事業		
399	地籍情報管理事業		
400	法定外公共物管理事業		
401	土木総務一般事務		
402	急傾斜地崩壊対策事業		
403	県営事業負担金事務(道路改良等)		
404	河川総務一般事務		
405	県営事業負担金事務(港湾改修等)		
406	港湾施設管理事業		野積場を利用している木材業者等へは臨港道路沿いに木材チップ等が散乱することのないよう環境美化に努める指導、助言を行うこと。また、野積場の利用促進に努めること。
407	港湾管理一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
408	(上屋)一般管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	10,430	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
409	(上屋)事業予備費	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
410	道路橋梁総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,214	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
411	道路維持一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	603	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
412	スマートIC整備事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	563,588	3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
413	道路維持修繕事業	土木管理課	A	B	A	A	A	A	53,708	2.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
414	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	211	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
415	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	C	C	A	A	B	A	234	0	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
416	観光イベント事業	経済雇用戦略課	C	B	C	A	A	B	20,147	0.97	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P16のとおり	見直しのうえ継続
417	観光振興事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	7,251	0	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
418	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	12,235	0	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
419	観光一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	151	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
420	観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	463	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
421	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	B	B	B	46,259	0.08	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P17のとおり	見直しのうえ継続
422	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	3,469	0.96	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P18のとおり	さらに重点化
423	食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	459	0.61	事業継続と判断する。		現状のまま継続
424	勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	5,000	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
425	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	8,882	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
426	商工総務一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	1,744	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
427	商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	1,798	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
408	(上屋)一般管理事業		12室のうち1室は文化ホール建設のために社会教育課の備品置き場にしていたが、3月末には空室になったことから、新しく借主を探して収益増に努めること。
409	(上屋)事業予備費		
410	道路橋梁総務一般事務		
411	道路維持一般事務		
412	スマートIC整備事業		
413	道路維持修繕事業		道路舗装のわだちや凸凹は路面性状調査を実施し、できる限り市単独費ではなく国費による舗装修繕となるよう努めること。
414	企業誘致促進事業		
415	下三谷工業団地造成事業		
416	観光イベント事業	観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成をするための効果的な方策を検討すること。	●低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。
417	観光振興事業		観光パンフレットの配布や各種雑誌への記事掲載など、従来型の情報発信手法に加え、ツイッター・インスタグラムなどSNSの更なる活用に努めること。また、市内に点在する観光スポットや観光施設等をどのように地域経済の発展に結びつけていくか、観光に特化したビジョン策定を進めること。
418	観光団体助成事業		伊予市観光協会がイベント会社になっている感が強い。JR伊予市駅舎の活用と観光物産協会設立に検討を加えること。
419	観光一般事務		
420	観光関係負担金等交付事業		
421	ふたみシーサイド公園管理運営事業	新たな指定管理者とリアルタイム情報の共有・蓄積・分析を行い、提供する公共サービスの質を維持向上させる機能を見出すため、指定管理者制度の理解とノウハウを高めるような人材育成に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 令和元年度に協議を重ねてきた改築工事であるが、いよいよ令和2年度から工事開始となる。工事期間中は外構フェンスで立ち入りができないことから指定管理者とは、早め早めの協議によりトラブルが発生しないよう取り組むこと。
422	地域ブランド力強化事業	地域資源や特性を生かした魅力ある特産品を「伊予市ブランド」として認定することにより、本市のイメージ向上と地域経済の活性化に寄与している。情報発信や販路拡大、事業者間の連携について更なる強化を図ること。	【行政評価委員会委員選定事業】 所属長が記載しているとおり、開始から4年が経過し成果の検証、分析、課題抽出など見直し等に取り組むこと。特に認定産品の事業者への聞き取り調査を実施し、企業としてのメリット・デメリットも洗い出し、伊予市の魅力度、知名度アップにどうコラボさせるか。HP、SNS、フェイスブック等をどのように生かすか、検討を進めること。
423	食と食文化のまちづくり事業		
424	勤労者教育資金貸付事業		
425	駐輪場管理運営事業		昭和の時代と違い、市街地の空洞化が進み自転車置き場の利用者数も減少しつつあるが、伊予市駅前のトイレや駐輪場、花壇等の業務委託料に毎月13万円もの管理費を支出している。効率化へ向けた検討協議を進められたい。
426	商工総務一般事務		
427	商工関係団体負担金等交付事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
428	消費者相談事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	1,811	0.26	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
429	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	35,000	0.05	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
430	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	5,435	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
431	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	27,282	0.15	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P19のとおり	さらに重点化
432	プレミアム付商品券事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	95,388	0.8	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
433	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	5,807	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
434	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	5,637	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
435	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	2,029	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
436	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	5,962	0.26	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
437	まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	10,045	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
438	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	82,298	0.85	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
439	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	10,861	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
440	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	D	D	D	-	-	-	3,508	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
441	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	7,110	0.23	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
442	遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	2,904	0.04	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
443	秦皇山施設管理運営事業	中山地域事務所	B	B	B	B	B	B	4,100	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
444	栗の里公園等管理事業	中山地域事務所	B	B	B	B	B	B	6,700	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
445	防疫等対策事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	75	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P20のとおり	さらに重点化
446	火葬場事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	18,423	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
447	清掃総務一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	3,798	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
428	消費者相談事業		消費者相談の多様化・複雑化に伴い、専門知識を有する相談員だけでは対応が困難となっているため、担当職員も知識・情報の取得に努めるとともに、関係機関・関係団体等との連携による相談体制を強化を図ること。
429	中小企業資金融資事業		新型コロナウイルス感染により、更なる資金融資事業が求められる次年度になる。企業廃止、倒産とならないよう商工会議所、商工会と連携すること。
430	中小企業資金利子補給事業		
431	商工振興助成事業	少子高齢化や後継者不足等に悩む商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、引き続き効果的な事業の在り方を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 中山・双海の商工業者が激減している。特に双海では食品小売店の減少だけでなく、1店あったガソリンスタンドさえもなくなった。生活をしていくうえでも地域経済活性化は欠かせないものであるため、双海中山商工会への指導、助言を積極的に行うこと。
432	プレミアム付商品券事業		
433	彩浜館管理運営事業		今後は維持管理費が増大することから、解体か歴史的価値として文化財とするか否かの選択を迫られる時期がくる。公共施設管理計画に沿った対応を検討していくこと。
434	生涯研修センター管理運営事業		
435	中心市街地活性化推進事業		
436	まちづくり推進施設運営事業		テント施設修繕や寒さ対策等について、指定管理者とテナント、市が情報共有を行い、多くのお客さんに喜ばれるために、来客数を増やすための助言・指導を積極的に行うこと。
437	まちづくり推進一般事務		
438	地域公共交通システム構築事業		コミュニティバスの新ルートを策定し、経済的な小型バスに令和2年度からやりかえることで地元説明会を開催してきた。新ルートによる利用客増加も含め、新しい運行事業者と情報共有に努めること。
439	交流促進センター管理運営事業		
440	特産品センター管理運営事業		
441	クラフトの里管理運営事業		道の駅オープン当初は予想を超える利用者があったが、徐々に減少し、リニューアルの効果が薄らいでいる。指定管理者との連携のもと、新しい商品の投入や従業員の接遇改善、様々な手段を使った情報発信等による賑わいの創出に努めること。
442	遊栗館管理運営事業		
443	秦皇山施設管理運営事業		平成30年度と同様にRC2階建ての宿泊棟について、継続して修繕・改築・解体の方策を検討すること。
444	栗の里公園等管理事業		調整池の横にある遊歩道が平成30年度豪雨により滑落したが、費用対効果が低いことから復旧を先送りし、他の方法を模索することとした。被災場所の復旧ではなく、他の場所へ遊歩道を移設することはできないかも検討材料に加えること。
445	防疫等対策事業	災害時における感染症の発生と流行を未然に防ぐため、迅速かつ効率的に業務が遂行できるよう、愛媛県ベストコントロール協会との協力体制を構築すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
446	火葬場事業		
447	清掃総務一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
448	ごみ処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	152,499	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
449	し尿処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	90,599	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
450	狂犬病予防等事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	1,051	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
451	ごみ処理事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	341,941	0.7	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P21 のとおり	さらに重点化
452	環境保全対策事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	602	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
453	ごみ減量推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	1,137	0.6	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
454	節水等推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	148	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
455	生活環境保全事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	2,733	0.65	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
456	環境衛生一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	2,842	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
457	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	2,240	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
458	通学バス運行事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	33,484	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
459	ALT派遣事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	23,538	0.15	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
460	教員住宅管理運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	147	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
461	小学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	120,081	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
462	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	34,178	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
463	中学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	55,734	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
464	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	17,672	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
465	教育委員会運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,480	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
466	教育委員会事務局一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,227	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
467	適応指導教室事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	6,313	0.01	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
468	特別支援教育事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	12,281	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
469	学校安全対策事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	970	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
470	一般事務費	学校教育課	-	-	-	-	-	-	10,022	0.01	事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。		事業を休止、廃止する。
471	小学校児童扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	19,112	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
472	小学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	11,414	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
473	小学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	29,525	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
474	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,333	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
475	中学校生徒扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,410	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
476	中学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	7,923	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
477	中学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	8,247	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
448	ごみ処理施設組合事業		
449	し尿処理施設組合事業		
450	狂犬病予防等事業		
451	ごみ処理事業	ごみの減量化と適ちなリサイクル及び分別をさらに推進するため、市民に向けたごみ出しルールの普及啓発を強化すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 更なるごみ減量を目的にごみ袋1枚、1枚にごみ処理費用を印字する計画があり令和元年度内に調査研究を重ね、印字(案)を出す予定であったが(案)が示されなかった。販売店においても「ごみ袋の保管在庫数」の兼ね合いもあることから、販売店との調整を行い、新しいごみ袋によるトラブルが発生しないよう留意すること。
452	環境保全対策事業		
453	ごみ減量推進事業		公民館との連携講座は、引き続きの開催に努めること。また、生ごみ処理容器・処理機の購入補助及び資源ごみ回収団体の登録・回収量は減少傾向にあるため、引き続き様々な媒体を活用した啓発の強化を図ること。
454	節水等推進事業		
455	生活環境保全事業		市が日時を指定するとやらされ感が強くなったり、市の行事の一環と勘違いをすることから、真に各地域の自主性を重んじた時期で開催することが重要である。
456	環境衛生一般事務		
457	新エネルギー等関連設備導入促進事業		
458	通学バス運行事業		通学バス運転手の確保が困難であることが判明したため、今後の事業運営について再考すること。
459	ALT派遣事業		新学習指導要領では、英語教育、国際理解教育の拡充が実施される。ALTの増員により予算確保、人員確保を確実にを行う必要がある。
460	教員住宅管理運営事業		
461	小学校運営事業		
462	小学校パソコン教室運営事業		
463	中学校運営事業		
464	中学校パソコン教室運営事業		
465	教育委員会運営事業		
466	教育委員会事務局一般事務		
467	適応指導教室事業		入所希望者の増加が見込まれる現在、事業拡大(事業運営場所の拡大や事業従事者の人数の増など)の方向性を視野に入れていく必要があると考える。
468	特別支援教育事業		
469	学校安全対策事業		
470	一般事務費		令和元年度にあった教育奨励のための寄附金受け入れ事業であり、毎年度必要となる事業ではないため。
471	小学校児童扶助事業		
472	小学校教育推進事業		
473	小学校教育振興一般事務		
474	小学校理科教育設備整備事業		新学習指導要領の完全実施に伴い、新たな備品整備が求められるが、各学校の整備状況や予算配分を考慮しながら、適正かつ効率的な整備を図ること。
475	中学校生徒扶助事業		
476	中学校教育推進事業		
477	中学校教育振興一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
478	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,010	0.15	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
479	幼稚園運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	28,550	13.1	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊P22のとおり	事業の縮小を検討
480	児童生徒健康診断事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,441	0.3	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
481	学校体育大会運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	9,084	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
482	結核対策委員会事業	学校教育課	A	B	A	A	B	A	130	0.01	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
483	保健体育総務一般事務	学校教育課	A	A	A	S	A	A	16,808	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
484	中学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,717	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
485	中学校営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,164	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
486	幼稚園修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,284	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
487	幼稚園営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	674	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
488	小学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	10,019	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
489	小学校営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	40,812	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
490	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	428,208	0.3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
491	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	200,103	0.3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
492	学校給食センター運営事業	学校教育課	A	A	A	S	A	A	134,873	6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
493	社会教育活動事業	社会教育課	A	B	B	A	A	B	153	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
494	生涯学習推進事業	社会教育課	A	B	A	A	A	B	3,245	0.89	事業継続と判断する。		現状のまま継続
495	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	718	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
496	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	2,501	0.57	事業継続と判断する。		現状のまま継続
497	青少年センター運営事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	1,427	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
498	社会教育総務一般事務	社会教育課	B	B	B	B	B	B	437	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
499	社会体育施設管理事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	4,902	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
500	ふれあい館運営事業	社会教育課	C	C	B	B	B	B	532	0.13	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P23のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
501	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	2,792	0.97	事業継続と判断する。		現状のまま継続
502	図書館運営事業	社会教育課	S	A	A	S	A	A	56,373	7.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
503	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	A	B	A	A	B	A	862	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
504	社会体育事業運営事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	8,693	0.7	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P24のとおり	見直しのうえ継続
505	社会体育団体体育成事業	社会教育課	B	A	B	A	A	A	4,066	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
506	体育大会補助事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	680	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
507	文化財保護事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	3,854	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
508	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	3,152	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
509	文化交流センター管理運営事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	35,706	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
510	文化交流センター事業	社会教育課	A	A	A	A	A	B	1,795	1.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P25のとおり	さらに重点化
511	緑風館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	2,223	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
512	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	C	C	C	B	B	B	148	0.07	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P26のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
513	社会教育指導員設置事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	4,699	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
514	公民館修繕事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	1,947	0.33	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
478	中学校理科教育設備整備事業		新学習指導要領の完全実施に伴い、新たな備品整備が求められるが、各学校の整備状況や予算配分を考慮しながら、適正かつ効率的な整備を図ること。
479	幼稚園運営事業	令和2年度において、4園中2園が認定こども園に移行する。なお、事業自体は縮小となるが、教育の質が低下しないように努めること。	令和2年度から幼稚園数が4園から2園に減少することに伴い、事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。なお、残った2園の運営管理はこれまでどおり適切に実施する必要がある。
480	児童生徒健康診断事業		令和2年度には幼稚園が2園減少するため、学校医の配置を見直すこと。また、学校医や医師会、関係機関との連携により円滑な事業推進に努めること。
481	学校体育大会運営事業		
482	結核対策委員会事業		本委員会は制度上は必須ではないため、伊予郡市の状況や専門家の意見等を勘案し、本委員会の継続について検討すること。
483	保健体育総務一般事務		
484	中学校修繕事業		
485	中学校営繕事業		
486	幼稚園修繕事業		
487	幼稚園営繕事業		
488	小学校修繕事業		
489	小学校営繕事業		
490	小学校空気調和設備設置事業		
491	中学校空気調和設備設置事業		
492	学校給食センター運営事業		
493	社会教育活動事業		
494	生涯学習推進事業		
495	家庭教育・子育てサポート事業		
496	社会教育関係団体助成事業		
497	青少年センター運営事業		
498	社会教育総務一般事務		
499	社会体育施設管理事業		
500	ふれあい館運営事業	施設の利用回数も少なくなっており、今後は行政財産から普通財産へ移行させ、休止・廃止に向けた取組を進めること。	●低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。
501	[4720]双海地域公民館活動事業		
502	図書館運営事業		
503	スポーツ推進委員活動事業		
504	社会体育事業運営事業	健康で生きがいのある生涯スポーツの振興に必要な事業であり、高齢者へのスポーツ教室の取組も検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
505	社会体育団体育成事業		
506	体育大会補助事業		
507	文化財保護事業		
508	伊予市内遺跡発掘調査等事業		
509	文化交流センター管理運営事業		
510	文化交流センター事業	文化芸術活動の中核となる施設であり、イベント内容の見直しやブラッシュアップを行う必要がある。	【行政評価委員会委員選定事業】
511	緑風館運営事業		
512	唐川コミュニティセンター運営事業	施設の利用回数も少なくなっており、今後は行政財産から普通財産へ移行させ、休止・廃止に向けた取組を進めること。	●低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。
513	社会教育指導員設置事業		
514	公民館修繕事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
515	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	407	1.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
516	公民館一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	31,258	0.44	事業継続と判断する。		現状のまま継続
517	人権同和教育事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	812	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
518	人権教育団体育成事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	5,795	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
519	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	2,359	2.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
520	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	581	0.06	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
521	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,749	0.16	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
522	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	A	1,665	0.84	事業継続と判断する。		現状のまま継続
523	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	54	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
524	政策推進事業	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	1,014	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
525	市長秘書事務	未来づくり戦略室	-	-	-	S	A	A	4,240	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
526	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	A	A	B	A	A	A	1,324	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P27のとおり	さらに重点化
527	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	5,562	0.4	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
528	地域振興計画事業	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	124	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
529	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	A	A	A	S	S	A	895	0.6	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
530	[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	A	B	B	A	B	B	21	0.1	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
531	[575]行政改革推進事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	518	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
532	上水道運営事業	水道課	-	-	-	-	-	-	31,453	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
533	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	A	A	A	A	A	A	24,069	1.81	事業継続と判断する。		現状のまま継続
534	(水道)電算委託事業	水道課	A	A	A	A	A	A	3,035	0.26	事業継続と判断する。		現状のまま継続
535	(水道)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	67,906	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
536	(水道)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	293,342	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
537	(水道)配水地等清掃事業	水道課	A	B	A	A	B	A	814	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
538	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	S	A	A	S	A	A	10,667	0.64	事業継続と判断する。		現状のまま継続
539	(水道)耐震化事業	水道課	S	A	A	S	A	A	22,264	0.55	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P28のとおり	さらに重点化
540	(水道)公共下水道関連事業	水道課	B	A	A	A	A	A	2,138	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
541	(水道)道路改良関連事業	水道課	A	A	A	A	A	A	137,667	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
542	簡易水道施設単独災害復旧事業	水道課	A	A	A	A	A	A	886	0.08	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
543	(水道)漏水調査事業	水道課	A	A	A	S	A	A	13,530	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
515	地区公民館運営活動助成事業		
516	公民館一般事務		
517	人権同和教育事業		
518	人権教育団体育成事業		
519	[4720]伊予地域公民館活動事業		
520	中山林業センター管理運営事業		活用実績が少なく、長沢団地の集会目的で定期利用が主であることを鑑み、長沢団地の集会施設への転用も視野に検討すること。
521	生活改善センター管理運営事業		他施設との公平性を確保するため、使用料規定の追加を検討すること。若しくは地元で集会施設としての譲与を検討するなど、持続可能な維持管理に向け検討すること。
522	[4720]中山地域公民館活動事業		
523	総合計画等推進事業		
524	政策推進事業		
525	市長秘書事務		
526	地域活力創造事業	外部評価の意見を踏まえ、これまでの実績を積極的にアピールしながら、新たな地域おこし協力隊員との連携を図り、SNS等の各種コンテンツを生かした更なる魅力発信の手法を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】
527	移住・定住推進事業		アンケートに対する課題については、令和2年度中に関係課との協議を実施し、抜本的な改善に取り組むこと。また、移住サポートセンターが担っている空き家調査業務等については、移住者向けの住宅情報の提供に特化した実効性のある枠組みへの変更を検討し、フローが完成する等の環境整備の後には、建築担当課への速やかな移行手続きを進めること。
528	地域振興計画事業		
529	[575]行政評価運用事業		行政評価委員の発言は庁内や議会、経営者会議の判断材料として活用し、施策評価の位置付けの検討も合わせて、市民への説明責任を果たすべく一層の改革に取り組むこと。
530	[575]行政改革実施計画進捗管理事務		本計画の進捗遅延は大きな課題である。聞き取りや研修会をとおして実態を把握し、縦割りの垣根を越えた真の行政改革を推進するため、部課長間の相互調整を徹底し、効率的・効果的で高い透明性を持った行政運営に取り組むこと。
531	[575]行政改革推進事務		
532	上水道運営事業		
533	(水道)水道料金収納徴収事業		
534	(水道)電算委託事業		
535	(水道)企業債支払利息		
536	(水道)企業債元金償還金		
537	(水道)配水地等清掃事業		
538	(水道)配・給水管等漏水修理事業		
539	(水道)耐震化事業	外部評価の意見のとおり、伊予市は中央構造線の断層地帯であり、近い将来発生するであろう南海トラフ大地震に対する危機管理が必要である。市民の命を守る水道水の安定供給に万全を期すため、計画的かつ着実な事業推進を図ること。	【行政評価委員会委員選定事業】
540	(水道)公共下水道関連事業		
541	(水道)道路改良関連事業		
542	簡易水道施設単独災害復旧事業		
543	(水道)漏水調査事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
544	(水道)給配水装置点検等事業	水道課	S	A	A	A	A	A	1,972	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
545	(水道)老朽管更新事業	水道課	A	A	B	A	A	A	74,150	0.98	事業継続と判断する。		現状のまま継続
546	簡易水道運営事業	水道課	A	B	B	A	B	B	64,379	0.07	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
547	飲料水供給施設事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,443	0.07	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
548	飲用井戸整備事業	水道課	A	A	A	A	A	A	1,066	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
549	(水道)単独事業	水道課	A	B	B	A	A	A	14,959	0.72	事業継続と判断する。		現状のまま継続
550	(簡水)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	26,131	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
551	(簡水)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
552	(飲供)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,521	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
553	(飲供)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
554	(水道)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
555	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	A	B	A	A	B	A	197	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
556	(簡水)一般管理事業	水道課	A	B	B	A	B	B	8,705	0.26	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
557	(簡水)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	32,639	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
558	(簡水)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	8,332	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
559	(飲供)一般管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	36	0.02	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
560	(飲供)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	1,172	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
561	(飲供)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	262	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
562	(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	S	A	A	S	A	A	5,517	0.18	事業継続と判断する。		現状のまま継続
563	(水道)水源地管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	87,315	1.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
564	(水道)水道メーター改造事業	水道課	A	B	A	A	B	A	1,849	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
565	(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	S	A	A	S	A	A	7,160	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
566	出納事務	会計課	A	B	B	S	A	A	12,087	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
567	議会運営事業	議会事務局	-	-	-	-	-	-	131,880	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
568	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	A	A	A	A	A	A	13,299	3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
569	監査委員運営事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	2,187	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
570	公平委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	166	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
571	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	34	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
572	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,153	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
573	選挙啓発事業	監査委員事務局	B	B	A	A	A	A	238	0.05	事業継続と判断する。		見直しのうえ継続
574	参議院議員通常選挙費	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	18,153	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
575	参議院議員通常選挙啓発推進事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	86	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
576	愛媛県議会議員選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,869	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
544	(水道)給配水装置点検等事業		
545	(水道)老朽管更新事業		
546	簡易水道運営事業		令和2年度から簡易水道事業の法適化が実施されるため、事務事業の更なる効率化を図り、一般会計の依存度を減少できるように努めること。
547	飲料水供給施設事業		経年劣化により維持管理費は増加傾向にあるが、料金収入は減少傾向にある。料金改定を実施したが将来においても増収の見込みがないため、更なる事務の効率化や経費削減に努めるとともに、上水道への統合も含めて検討すること。
548	飲用井戸整備事業		
549	(水道)単独事業		
550	(簡水)維持管理事業		
551	(簡水)事業予備費		
552	(飲供)維持管理事業		
553	(飲供)事業予備費		
554	(水道)事業予備費		
555	(水道)水のたいせつ啓発事業		
556	(簡水)一般管理事業		経営基盤を強化するため、経営の効率化や更なる経費削減を図るとともに、令和2年度からの法適化移行後の経営状況を把握し、早急な検討を行うこと。
557	(簡水)起債償還元金		
558	(簡水)起債償還利子		
559	(飲供)一般管理事業		将来にわたり持続可能な経営が難しく、事務事業の効率化や経費削減のみでは経営が成り立たないため、上水道への統合も含めて検討すること。
560	(飲供)起債償還元金		
561	(飲供)起債償還利子		
562	(水道)水道メーター検針委託事業		
563	(水道)水源地管理事業		
564	(水道)水道メーター改造事業		
565	(水道)検定満期メーター取替事業		
566	出納事務		
567	議会運営事業		
568	農業委員会一般事務		
569	監査委員運営事務		
570	公平委員会事務		
571	固定資産評価審査委員会事務		
572	選挙管理委員会運営事務		
573	選挙啓発事業		選挙年齢の引き下げに伴い、18歳から選挙権をもつことになった。社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動する主権者となるために、中学生からの主権者教育を検討すること。
574	参議院議員通常選挙費		
575	参議院議員通常選挙啓発推進事業		
576	愛媛県議会議員選挙事業		